

牛海綿状脳症対策特別措置法

(平成十四年六月十四日)

(法律第七十号)

(目的)

第一条 この法律は、牛海綿状脳症の発生を予防し、及びまん延を防止するための特別の措置を定めること等により、安全な牛肉を安定的に供給する体制を確立し、もって国民の健康の保護並びに肉用牛生産及び酪農、牛肉に係る製造、加工、流通及び販売の事業、飲食店営業等の健全な発展を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「牛海綿状脳症」とは、家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第百六十六号)第二条第一項の表十五の項に掲げる伝達性海綿状脳症のうち牛に係るものをいう。

(国及び都道府県の責務)

第三条 国及び都道府県(保健所を設置する市を含む。以下同じ。)は、牛海綿状脳症の発生が確認された場合又はその疑いがあると認められた場合には、次条に定める基本計画に基づき、速やかに、牛海綿状脳症のまん延を防止する等のために必要な措置を講ずる責務を有する。

(基本計画)

第四条 農林水産大臣及び厚生労働大臣は、牛海綿状脳症の発生が確認された場合又はその疑いがあると認められた場合において国及び都道府県が講ずべき措置(以下この条において「対応措置」という。)に関する基本計画(以下「基本計画」という。)を定めなければならない。

2 基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 対応措置に関する基本方針

二 計画の期間

三 牛海綿状脳症のまん延の防止のための措置に関する事項

四 正確な情報の伝達に関する事項

五 関係行政機関及び地方公共団体の協力に関する事項

六 その他対応措置に関する重要事項

3 農林水産大臣及び厚生労働大臣は、基本計画を定め、又は変更しようとするときは、関係行政機関の長に協議するものとする。

4 農林水産大臣及び厚生労働大臣は、基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、都道府県に通知するものとする。

(牛の肉骨粉を原料等とする飼料の使用の禁止等)

第五条 牛の肉骨粉を原料又は材料とする飼料は、別に法律又はこれに基づく命令で定めるところにより、牛に使用してはならない。

2 牛の肉骨粉を原料又は材料とする牛を対象とする飼料及び牛に使用されるおそれがある飼料は、別に法律又はこれに基づく命令で定めるところにより、販売し、又は販売の用に供するために製造し、若しくは輸入してはならない。

- 3 前二項の規定による規制の在り方については、牛海綿状脳症に関する科学的知見に基づき検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるものとする。

(死亡した牛の届出及び検査)

第六条 農林水産省令で定める月齢以上の牛が死亡したときは、当該牛の死体を検案した獣医師(獣医師による検案を受けていない牛の死体については、その所有者)は、家畜伝染病予防法第十三条第一項の規定による届出をする場合その他農林水産省令で定める場合を除き、農林水産省令で定める手続に従い、遅滞なく、当該牛の死体の所在地を管轄する都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

- 2 前項の規定による届出を受けた都道府県知事は、当該届出に係る牛の死体の所有者に対し、当該牛の死体について、家畜伝染病予防法第五条第一項の規定により、家畜防疫員の検査を受けるべき旨を命ずるものとする。ただし、地理的条件等により当該検査を行うことが困難である場合として農林水産省令で定める場合は、この限りでない。

(と畜場における牛海綿状脳症に係る検査等)

第七条 と畜場内で解体された厚生労働省令で定める月齢以上の牛の肉、内臓、血液、骨及び皮は、別に法律又はこれに基づく命令で定めるところにより、都道府県知事又は保健所を設置する市の長の行う牛海綿状脳症に係る検査を経た後でなければ、と畜場外に持ち出してはならない。ただし、と畜場法(昭和二十八年法律第百十四号)第十四条第三項ただし書に該当するときは、この限りでない。

- 2 と畜場の設置者又は管理者は、別に法律又はこれに基づく命令で定めるところにより、牛の脳及びせき髄その他の厚生労働省令で定める牛の部位(次項において「牛の特定部位」という。)については、焼却することにより衛生上支障のないように処理しなければならない。ただし、学術研究の用に供するため都道府県知事又は保健所を設置する市の長の許可を受けた場合その他厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。
- 3 と畜業者その他獣畜のと殺又は解体を行う者は、別に法律又はこれに基づく命令で定めるところにより、と畜場内において牛のと殺又は解体を行う場合には、牛の特定部位による牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐように処理しなければならない。

(平一五法五五・一部改正)

(牛に関する情報の記録等)

第八条 国は、牛一頭ごとに、生年月日、移動履歴その他の情報を記録し、及び管理するための体制の整備に関し必要な措置を講ずるものとする。

- 2 牛の所有者(所有者以外の者が管理する牛については、その者)は、牛一頭ごとに、個体を識別するための耳標を着けるとともに、前項の情報の記録及び管理に必要な情報を提供しなければならない。

(牛の生産者等の経営の安定のための措置)

第九条 国は、基本計画に定められた計画の期間において、牛海綿状脳症の発生により経営が不安定になっている牛の生産者、牛肉に係る製造、加工、流通又は販売の事業を行う者、飲食店営業者等に対し、その経営の安定を図るために必要な措置を講ずるものとする。

(協力依頼)

第十条 農林水産大臣及び厚生労働大臣は、独立行政法人、地方公共団体、地方独立行政法人、獣医師の組織する団体、牛の生産者等の組織する団体又は牛海綿状脳症に係る試験研究若しくは検査を行う法人等に対し、牛海綿状脳症に関する専門家の派遣その他必要な協力を求めることができる。

2 都道府県知事及び保健所を設置する市の長は、国、独立行政法人、他の地方公共団体、地方独立行政法人、獣医師の組織する団体、牛の生産者等の組織する団体又は牛海綿状脳症に係る試験研究若しくは検査を行う法人等に対し、牛海綿状脳症の検査に係る協力その他必要な協力を求めることができる。

(平一五法一九・一部改正)

(正しい知識の普及等)

第十一条 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じた牛海綿状脳症の特性に関する知識その他牛海綿状脳症に関する正しい知識の普及により、牛海綿状脳症に関する国民の理解を深めるよう努めるとともに、この法律に基づく措置を実施するに当たっては、広く国民の意見が反映されるよう十分配慮しなければならない。

(調査研究体制の整備等)

第十二条 国及び都道府県は、牛海綿状脳症の検査体制の整備、牛海綿状脳症及びこれに関連する人の疾病の予防に関する調査研究体制の整備、研究開発の推進及びその成果の普及並びに研究者の養成その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

## 厚生労働省関係牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則

(平成十四年七月一日)

(厚生労働省令第八十九号)

牛海綿状脳症対策特別措置法(平成十四年法律第七十号)第七条第一項及び第二項の規定に基づき、厚生労働省関係牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則を次のように定める。

## 厚生労働省関係牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則

(と畜場における牛海綿状脳症に係る検査の対象となる牛の月齢)

第一条 牛海綿状脳症対策特別措置法(平成十四年法律第七十号。以下「法」という。)第七条第一項の厚生労働省令で定める月齢は、二十一月とする。

(平一七厚労令一一〇・一部改正)

(牛の特定部位)

第二条 法第七条第二項の厚生労働省令で定める牛の部位は、牛の頭部(舌及び頬<sup>ほほ</sup>肉を除く。)、せき髄及び回腸(盲腸との接続部分から二メートルまでの部分に限る。)とする。

(牛の特定部位の焼却義務の例外)

第三条 法第七条第二項の厚生労働省令で定める場合は、次のとおりとする。

- 一 法第七条第一項の規定による都道府県知事(保健所を設置する市にあっては、市長。次号において同じ。)の行う検査の用に供する場合
- 二 薬事法(昭和三十五年法律第百四十五号)に規定する医薬品及び医療機器の試験検査の用に供するものとして都道府県知事が認めた場合
- 三 家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第百六十六号)第五十一条第一項の規定による家畜防疫官又は家畜防疫員の行う検査の用に供する場合

## 厚生労働省関係牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則の一部改正について

(平成 17 年 7 月 1 日)

(食安発第 0701001 号)

(各都道府県知事・各保健所設置市長・各特別区長あて厚生労働省医薬食品局  
食品安全部長通知)

厚生労働省関係牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成 17 年厚生労働省令第 110 号)が本日公布され、これにより厚生労働省関係牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則(平成 14 年厚生労働省令第 89 号。以下「施行規則」という。)の一部が平成 17 年 8 月 1 日に改正されることとなるので、下記の事項に留意の上、その運用に遺憾のなきよう取り計らわれたい。

### 記

#### 第 1 改正の趣旨

平成 13 年 9 月、国内において初めて牛海綿状脳症(BSE)の発生を確認した。厚生労働省としては、食用として処理されるすべての牛を対象とした BSE 検査を全国一斉に開始するとともに、と畜場における牛の特定部位(頭部(舌及び頬肉を除く。)、せき髄、回腸遠位部)の除去・焼却を法令上義務化した(平成 13 年 10 月 18 日施行)。これらの国内対策は、当時、①牛の月齢が必ずしも確認できなかったこと、②国内で BSE 感染牛が初めて発見され、国民の間に強い不安があったこと等の状況を踏まえて対策を開始したものである。

平成 16 年 9 月には、食品安全委員会において BSE 国内対策に関する科学的な評価・検証の結果(別添 1)がとりまとめられた。

厚生労働省及び農林水産省は、この評価・検証の結果を踏まえ、同年 10 月 15 日に国内対策の見直しについて食品安全委員会に諮問し(別添 2)、本年 5 月 6 日、答申(別添 3)を受けたところであり、これを踏まえて、と畜場における BSE 検査の対象月齢の変更を行うものである。

#### 第 2 改正の内容

と畜場における BSE に係る検査の対象となる牛の月齢を規定する施行規則第 1 条を改正し、厚生労働省令で定める月齢を零月から 21 月とすること。

#### 第 3 施行期日

平成 17 年 8 月 1 日から施行すること。

#### 第 4 運用上の注意

- 1 BSE 検査については、本日付けで通知する「牛海綿状脳症に関する検査の実施について」(平成 17 年 7 月 1 日付け食安発第 0701004 号当職通知)により改正された「牛海綿状脳症検査実施要領」に基づき適切に実施すること。
- 2 BSE 検査の結果については、速やかに食肉検査支援システムを活用して報告すること。